

平成 26 年度

会津若松市水道事業会計
決算審査意見書

会津若松市監査委員

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 審 査 の 意 見	1
第6 地方公営企業会計制度の改正について	5
第7 審 査 の 概 要	7
1 予 算 の 執 行 状 況	7
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	7
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	7
2 経 営 成 績	9
(1) 経 営 成 績 の 概 要	9
(2) 収 益 の 状 況	10
(3) 費 用 の 状 況	11
3 財 政 状 態	14
(1) 資 産	14
(2) 負 債 ・ 資 本	15
4 経 営 分 析	16
(1) 財 務 比 率 等	16
(2) 職 員 給 与 費 と 労 働 生 産 性	17
5 財 政 健 全 化 法 に 基 づ く 資 金 不 足 比 率 の 状 況	18
6 施 設 利 用 状 況	18

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 3 千円単位で表示した金額の端数処理は、原則として単位未満を四捨五入し表示した。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・ 該当数値がないもの、算出不能なもの又は増減率において無意味なもの
 - 「0.0」・・・ 数値が0のもの又は該当する数値はあるが単位未満のもの
 - 「△(数値)」・・・ 負数
- 5 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度会津若松市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年5月29日から平成27年7月30日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)及びこれらに関する附属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類の照合を行ったほか、関係職員から説明を聴取し、併せて、事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表並びにこれに関する附属書類は、地方公営企業法等に準拠して作成されており、その計数も正確で、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、財務に関する事務の執行についてはおおむね適正であると認められた。

第5 審査の意見

(1) 業務実績

業務実績についてみると、年間配水量は15,826,694 m^3 となり、前年度と比較して414,070 m^3 (2.5%)の減、有収水量は13,653,987 m^3 で、前年度と比較して469,084 m^3 (3.3%)の減となっている。

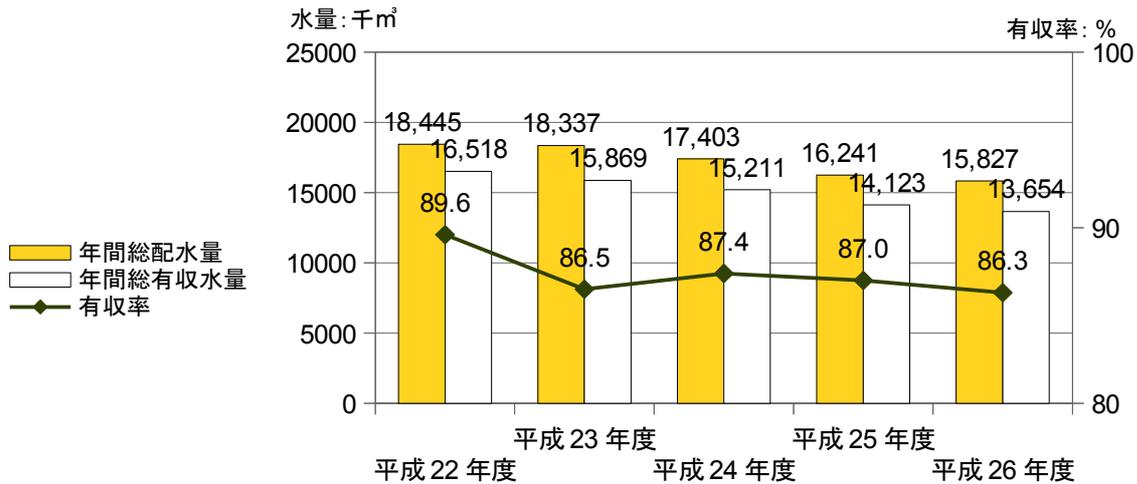
有収水量の内容を分析すると、家庭用が141,134 m^3 (1.4%)の減、業務用が132,527 m^3 (5.0%)の減、工場用が195,423 m^3 (15.8%)の減となり、依然工場用の下落率が高いが、昨年度の43.2%(938,130 m^3 減)、一昨年度の29.1%(891,998 m^3 減)と比べれば下落率は少なくなってきた。

給水人口については、121,557人となり、前年度と比較して1,238人(1.0%)の減、給水件数については、50,521件となり、前年度と比較して69件(0.1%)の増となっている。

また、配水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、前年度の87.0%と比較して0.7ポイント減の86.3%となっている。

老朽管更新や漏水調査は実施されているものの、無効水量の不明水量をみると、平成24年度が666,368 m^3 、平成25年度が729,344 m^3 、平成26年度が862,673 m^3 と増加傾向にある。有収率向上の努力を継続されたい。

配水量・有収水量・有収率の推移



※ 有収率～配水量(浄水場・受水池から送り出された水量)のうち有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合

(2) 地方公営企業会計制度改正の決算への影響

人口減少等、社会の動きをふまえ、施設の維持、更新等、事業をより安定的に展開するうえで、的確な経営判断に資するように、また、民間の企業会計制度との整合性を図るため、地方公営企業法が改正され、会計基準等の見直しが平成 26 年度の予算及び決算から適用されることとなった。そのため、主な決算への影響について述べる。

①貸借対照表について

借入資本金の変更(平成 25 年度まで借入資本金として資本に整理されていた企業債が負債へ移行)や、補助金等により取得した固定資産の償却制度の改正及び退職給付引当金等の計上が義務化されたこと等により、貸借対照表の資本が減り、負債が増えた。

しかし、このことは、民間の企業会計制度との整合性や、より正確な負債・資本等の認識を持つための組み換えといえるものであり、経営実態、財政状態が今までと急に変わったわけではない。

②損益計算について

会計基準見直しによる損益計算への影響をまとめてみると、費用の増加要因としては、各引当金の一括計上・繰入、みなし償却制度の廃止による減価償却費の増があり、費用の減少要因としては、各引当金の取り崩しがある。

収益の増加要因としては、長期前受金戻入、貸倒引当金戻入である。

これら収支要素を積算すると、おおよそ3億円程度の費用が増になったと推計される。

特に退職給付引当金は移行初年度の処理として、平成 26 年度単年度に 428,983,670 円を一括計上したことで大幅な損益の悪化につながっている。

新会計制度前には現金支出の時点で計上されていたものが発生主義の徹底によって前倒して計上されたもので、長期的に見れば費用の合計が増加するものではなく、損益への影響は中立的である。

③利益剰余金について

償却制度の改正により、過去分の償却資産の原資となった補助金等の処理に伴い、未処分利益剰余

金を平成25年度に比べ大きく増やすことになった。

しかしながら、この新しい会計基準移行に伴う変動額、2,233,480,675円は、資金の裏づけのない剰余金であるところに注意が必要である。

なお、決算書の平成26年度会津若松市水道事業剰余金処分計算書(案)では、この変動額2,233,480,675円で退職給付引当金の一括計上等により生じた純損失額を補てんし、その残りの金額1,826,145,924円を資本金に組入れする案となっており、次年度の繰越利益剰余金からは除かれる案となっている。

(3) 経営成績

前述の会計基準見直しによる損益計算への影響があり、今年度は407,334,751円の当年度純損失となっている。

内訳についてみると、収益的収入は2,721,675,512円で、前年度と比較して70,147,283円(2.6%)の増となり、これは、会計基準見直しによる長期前受金戻入が主な要因である。

一方、収益的支出は3,129,010,263円で、前年度と比較して479,285,665円(18.1%)の増となり、これは、会計基準見直しによる引当金の一括計上及びみなし償却制度廃止に伴う減価償却費の増等が主な要因としてあげられる。

なお、会計基準見直しによる影響の概算額3億円程度を控除すれば、1億円程度の純損失となったと見込まれる。(5頁及び6頁の「地方公営企業会計制度改正について」を参照)

※ 経営成績の推移

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)					
項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水道事業収益	2,981,524,280	2,906,164,540	2,767,737,934	2,651,528,229	2,721,675,512
水道事業費用	2,812,416,084	2,783,131,032	2,696,541,390	2,649,724,598	3,129,010,263
当年度純利益	169,108,196	123,033,508	71,196,544	1,803,631	△407,334,751

※当年度純利益が△の場合、当年度純損失

(4) 経営分析

会計基準見直しによる引当金の一括計上等の影響に伴い、利益率の数字が大きく下落していること及び企業債の移行等に伴い負債が増えていること等により、単純な経年比較はできない。

流動比率を例にすると、流動比率は流動負債に対する流動資産の割合であるが、貸倒引当金や賞与引当金の計上、企業債や修繕引当金の移行といった制度改正等の影響を除いた試算をすれば、979.21%(6頁 ※ 参照)となり、前年度の1,005.21%と比べて遜色ない数字となっている。

しかし、その中でも、料金回収率については、引当金の一括計上がされている特別損失を差し引いているため、比較的経年比較の分析が成り立つ数字であり、引き続き下落傾向が止まらず、料金収入の確保が課題である状態が続いている。

(単位:%)

分析項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	類似団体平均(平成25年度)
経営資本営業利益率	1.49	1.26	1.03	0.64	0.31	1.02
料金回収率	102.11	99.15	98.10	93.63	90.05	100.07
流動比率	717.10	725.04	703.77	1,005.21	276.29	648.09

(5) まとめ

給水収益全体に占める工場用の割合は近年下落を続け、平成 26 年度はピーク時の 33%から 8%となっており、下落率こそ下がっているが下落傾向は続いている。

市全体をみても給水人口は前年度比で△1%、有収水量は前年度比で△3.3%といずれも水需要の減少は明らかである。

今後、人口減少の見込み及び大口利用者における地下水利用や水の循環再利用の進展などを考慮すると、厳しい事業環境の下での経営となっている。

これに対応すべく、すでに包括的民間委託や施設のダウンサイジングを考慮した滝沢浄水場の更新事業など各般の取組がされていることは高く評価したい。

しかし、依然、施設整備の財源確保のために必要な利益確保が課題である状態は続いている。

市民サービスに資する安定した水道事業の継続のため、施設の維持更新の時期や費用の的確な把握と判断をもとにした、適正な利用者負担の見直しも引き続いての課題である。

新しい水道ビジョンを策定中とのことであり、人口や水需要の動向、それに伴う給水収益の見込みに苦慮するところと思うが、市民のためにより実効性のあるビジョン策定に尽力されたい。

そのことはとりもなおさず、地方公営企業法第3条の経営の基本原則のひとつであり、水道事業本来の目的である公共の福祉を増進することにつながるものである。

第6 地方公営企業会計制度の改正について

地方公営企業法が改正され、会計基準等の見直しが平成26年度の予算及び決算から適用されることとなったため、決算への数字の影響を検証する。

(1) 貸借対照表への影響

① 借入資本金の変更(平成25年度まで借入資本金として資本に整理されていた企業債が負債へ移行)
借入資本金(資本) → 負債(一年以内に償還は流動負債、それ以外は固定負債)
企業債の平成26年度末残高は10,283,033,718円であり、資本と負債の数字が大きく変わる。

② 補助金等により取得した固定資産の償却制度の改正(長期前受金の計上とみなし償却制度の廃止)
償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等について

資本剰余金(資本) → 長期前受金(負債)
(平成25年度まで) (平成26年度から)

↓

当該償却資産の減価償却に合わせ、長期前受金戻入として順次収益化。
同額、負債の控除項目である長期前受金収益化累計額として長期前受金を減らすこととなる。

※ 制度改正初年度(平成26年度)には、過去分においても移行。

償却資産の原資となった補助金等6,823,381,292円 資本剰余金(資本) → 長期前受金(負債)
うち既減価償却相当分3,077,353,575円 長期前受金収益化累計額(負債のマイナス)へ
うちみなし償却分を除き2,233,480,675円 が利益剰余金(資本)に計上。
(その他の未処分利益剰余金変動額)

補助金等により取得した償却資産の減価償却において、補助金等分を差し引いた金額を減価償却額を決めるための資産額とみなすといういわゆる「みなし償却制度」は制度改正により廃止。

本市水道部でも一部適用があり、過去において、みなし償却されていなければ計上されるはずだった減価償却相当分843,872,900円 → 減価償却累計額に直接計上(資産の減)。

同額、長期前受金収益化累計額(負債のマイナス)に計上。

③ 引当金計上の義務化

負債勘定である退職給付引当金、賞与引当金及び資産の控除項目である貸倒引当金について、引当金の要件を満たす場合計上義務化。一括計上等により、年度末における負債性引当金(退職給付引当金・修繕引当金・賞与引当金)は昨年度と比べ合計390,925,829円増加し、負債の額を増やした。

(2) 損益計算書への影響

制度改正による損益計算への影響をまとめてみると、費用の増加要因としては、各引当金の一括計上・繰入、みなし償却廃止による減価償却費の増、費用の減少要因としては、各引当金の取り崩し、収益の増加要因としては、長期前受金戻入、貸倒引当金戻入がある。

・費用の増加(ア)	退職給付引当金・賞与引当金・貸倒引当金の初年度計上	460,651,199 円
	退職給付引当金・賞与引当金の繰入額	28,319,406 円
	みなし償却廃止による減価償却費の増	30,443,860 円
・費用の減少(イ)	退職給付引当金・賞与引当金・貸倒引当金の取り崩し額	42,311,644 円
・収益の増加(ウ)	長期前受金戻入・貸倒引当金戻入	177,802,901 円
	(※ 退職給付引当金の取り崩し額中、一般会計との按分による負担金分は除いている)	

(ア)－(イ)－(ウ) = 平成 26 年度概算の制度改正による費用の増 299,299,920 円

・制度改正の影響額を控除した純利益

平成 26 年度純利益△407,334,751 円 + 299,299,920 円 = △108,034,831 円

(※ ただし、制度改正のための事務費や、改正前まで例年されていた修繕引当金の計上等その他の不確定な要素は考慮しない、概算の数字である。)

以上のことから、制度改正の影響額を控除したとしても1億円程度の純損失が発生したと見込まれ、前年度の純利益から比べて1億円程度の減となっている。

(3) その他

その他特筆すべきものとしては、まず、組入資本金制度の廃止がある。平成 26 年度、当市において積立金の使用はなかったが、使用の場合、使用額相当額を資本金へ組み入れる制度は廃止され、同額が未処分利益剰余金として計上されることとなる。

その他、資金の動きを明示するため、キャッシュフロー計算書作成も義務付けられた。

(※) 流動比率における制度改正等の影響の検証

$$\text{平成 26 年度流動比率} = \{ \text{流動資産 (3,595,602,479 円)} \div \text{流動負債 (1,301,364,375 円)} \} \times 100 = 276.29\%$$

(流動資産内訳)		(流動負債内訳)	
現金預金	3,045,872,434 円	[企業債	684,920,253 円]
未収金	526,991,523 円	未払金	240,395,754 円
[貸倒引当金	△6,672,656 円]	[賞与引当金	23,036,763 円]
貯蔵品	22,861,178 円	[修繕引当金	225,532,518 円]
前払金	6,550,000 円	預り金	127,479,087 円

[] の制度改正等による要素を除外

$$\{ \text{流動資産 (3,602,275,135 円)} \div \text{流動負債 (367,874,841 円)} \} \times 100 = 979.21\%$$

第7 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額		予算額に比べ 決算額の増△減 (b)-(a)	収入率 (%) (b) / (a)×100
		消費税及び地方消費税を含 んだ金額(b)	消費税及び地方消費税を除 いた金額		
水道事業収益	2,896,155,000	2,906,542,262	2,721,675,512	10,387,262	100.4
1 営業収益	2,701,051,000	2,704,923,480	2,520,433,609	3,872,480	100.1
2 営業外収益	194,649,000	197,189,104	196,819,722	2,540,104	101.3
3 特別利益	455,000	4,429,678	4,422,181	3,974,678	973.6

収益的支出

(単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額		翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	執行率 (%) (b) / (a)×100
		消費税及び地方消費 税を含んだ金額(b)	消費税及び地方消費 税を除いた金額			
水道事業費用	3,319,948,000	3,263,365,283	3,129,010,263	0	56,582,717	98.3
1 営業費用	2,553,923,000	2,508,402,545	2,428,327,130	0	45,520,455	98.2
2 営業外費用	290,612,000	290,599,348	236,321,294	0	12,652	99.9
3 特別損失	464,365,000	464,363,390	464,361,839	0	1,610	99.9
4 予備費	11,048,000	0	0	0	11,048,000	0.0

収益的収入の決算額は2,906,542,262円で、予算額2,896,155,000円に対し100.4%の収入率であり、これに対する収益的支出の決算額は3,263,365,283円で、予算額3,319,948,000円に対し98.3%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	予算額に比べ 決算額の増△減 (b)-(a)	収入率 (%) (b) / (a)×100
資本的収入	669,829,000	656,683,226	△13,145,774	98.0
1 企業債	404,800,000	404,800,000	0	100.0
2 出資金	30,186,000	30,190,158	4,158	100.1
3 補助金	165,095,000	163,804,526	△1,290,474	99.2
4 負担金	21,106,000	20,621,520	△484,480	97.7
5 補償金	48,590,000	37,213,422	△11,376,578	76.6
6 固定資産売却代金	52,000	53,600	1,600	103.1

資本的支出

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度 繰越額 (c)	不用額 (a)-(b)-(c)	執行率 (%) (b) / (a)×100
資本的支出	1,655,741,000	1,609,893,462	21,836,000	24,011,538	97.2
1 建設改良費	985,088,000	949,240,495	21,836,000	14,011,505	96.4
2 企業債元金償還金	660,653,000	660,652,967	0	33	99.9
3 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

資本的収入の決算額は656,683,226円で、予算額669,829,000円に対し98.0%の収入率であり、これに対する資本的支出の決算額は1,609,893,462円で、予算額1,655,741,000円に対し97.2%の執行率となっている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額953,210,236円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,868,918円、過年度分損益勘定留保資金737,329,999円、当年度分損益勘定留保資金164,011,319円で補てんしており、前年度との対比については次表のとおりである。

資本的収支及び補てん財源比較表

(単位:円)

区 分	平成26年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成25年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
企業債	404,800,000	25.1	182,900,000	13.8	221,900,000	221.3
出資金	30,190,158	1.9	29,730,336	2.3	459,822	101.5
補助金	163,804,526	10.2	115,731,000	8.7	48,073,526	141.5
負担金	20,621,520	1.3	125,159,800	9.4	△104,538,280	16.5
補償金	37,213,422	2.3	18,728,553	1.4	18,484,869	198.7
固定資産売却代金	53,600	0.0	4,446,492	0.3	△4,392,892	1.2
資本的収入 合計(A)	656,683,226	40.8	476,696,181	35.9	179,987,045	137.8
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	51,868,918	3.2	19,137,104	1.4	32,731,814	271.0
過年度分損益勘定留保資金	737,329,999	45.8	487,869,436	36.8	249,460,563	151.1
当年度分損益勘定留保資金	164,011,319	10.2	343,595,002	25.9	△179,583,683	47.7
補てん財源 合計(B)	953,210,236	59.2	850,601,542	64.1	102,608,694	112.1
(A)+(B)	1,609,893,462	100.0	1,327,297,723	100.0	282,595,739	121.3
建設改良費	949,240,495	59.0	690,300,362	52.0	258,940,133	137.5
企業債元金償還金	660,652,967	41.0	633,396,981	47.7	27,255,986	104.3
返還金	0	—	3,600,380	0.3	△3,600,380	—
資本的支出 合計	1,609,893,462	100.0	1,327,297,723	100.0	282,595,739	121.3

2 経営成績

(1) 経営成績の概要

収益的収支状況

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	平成26年度 決算額(a)	平成25年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比(%)
水道事業収益	2,721,675,512	2,651,528,229	70,147,283	102.6
水道事業費用	3,129,010,263	2,649,724,598	479,285,665	118.1
当年度純利益(△は純損失)	△407,334,751	1,803,631	△409,138,382	△22,584.2

今年度の経営成績は、水道事業収益2,721,675,512円に対して水道事業費用3,129,010,263円で、差引407,334,751円の当年度純損失となっている。

これを前年度と比較すると、表のとおり水道事業収益で70,147,283円(2.6%)の増加、水道事業費用で479,285,665円(18.1%)の増加となり、当年度純利益が409,138,382円(22,684.2%)減少し、407,334,751円の純損失となっている。なお、企業活動の経済性を示す供給利益については、次のとおりである。

供給利益状況

※供給単価、給水原価、供給利益の関係

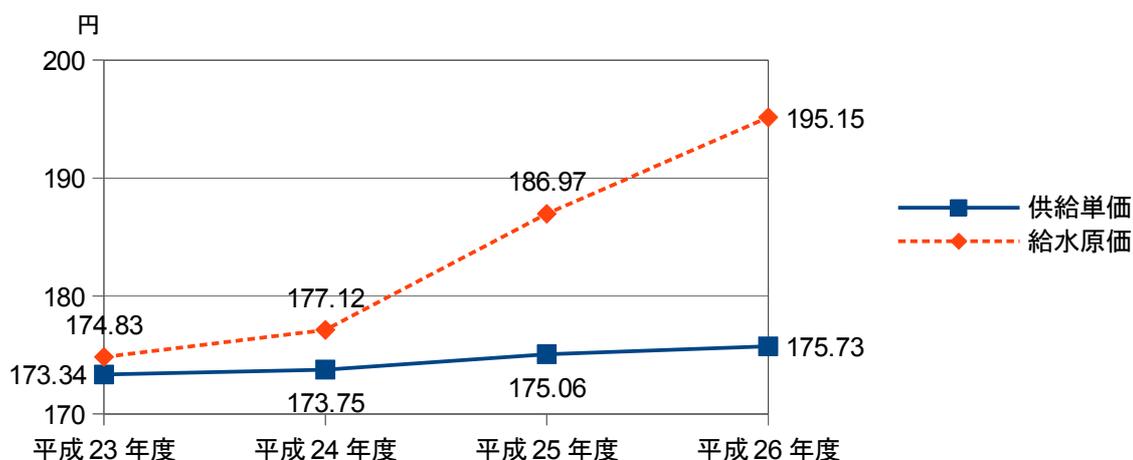
当年度における供給単価、給水原価、供給利益は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{供給単価}(1\text{m}^3\text{当り}) &= \text{給水収益} / \text{年間総有収水量} \\ &= 2,399,414,957\text{円} / 13,653,987\text{m}^3 \approx 175\text{円}73\text{銭} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{給水原価}(1\text{m}^3\text{当り}) &= \{(\text{水道事業費用}-\text{特別損失})-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})\} / \text{年間総有収水量} \\ &= \{(3,129,010,263\text{円}-464,361,839\text{円})-(0\text{円}+39,280\text{円})\} / 13,653,987\text{m}^3 \\ &\approx 195\text{円}15\text{銭} \end{aligned}$$

$$\text{供給利益}(1\text{m}^3\text{当り}) = \text{供給単価}-\text{給水原価} = 175\text{円}73\text{銭}-195\text{円}15\text{銭} = \Delta 19\text{円}42\text{銭}$$

供給単価・給水原価の推移



(2) 収益の状況

収益比較表

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	平成26年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成25年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
1 営業収益	2,520,433,609	92.6	2,592,453,609	97.8	△72,020,000	97.2
給水収益	2,399,414,957	88.2	2,472,407,660	93.3	△72,992,703	97.0
受託工事収益	0	—	1,044,200	0.0	△1,044,200	—
その他の営業収益	121,018,652	4.4	119,001,749	4.5	2,016,903	101.7
2 営業外収益	196,819,722	7.2	58,309,316	2.2	138,510,406	337.5
受取利息及び配当金	1,780,850	0.0	917,931	0.0	862,919	194.0
長期前受金戻入	173,837,718	6.4	—	—	—	—
雑収益	21,201,154	0.8	57,391,385	2.2	△36,190,231	36.9
3 特別利益	4,422,181	0.2	765,304	0.0	3,656,877	577.8
過年度損益修正益	198,598	0.0	765,304	0.0	△566,706	26.0
固定資産売却益	258,400	0.0	0	—	258,400	—
その他特別利益	3,965,183	0.2	0	—	3,965,183	—
収益合計	2,721,675,512	100.0	2,651,528,229	100.0	70,147,283	102.6

① 営業収益

営業収益の総額は2,520,433,609円で、前年度と比較して72,020,000円(2.8%)の減少となり、総収益に占める割合は92.6%となっている。減少の主な要因は、給水収益が72,992,703円減少したことによるものである。その他の営業収益の内訳については、材料売却収益39,280円、手数料5,055,500円、加入金27,420,000円、下水道使用料徴収受託収益54,795,756円、農業集落排水処理施設使用料徴収受託収益1,329,820円、個別生活排水処理施設使用料徴収受託収益1,014,508円、他会計負担金19,227,492円、雑収益12,136,296円であり、前年度と比較して2,016,903円の増加となっている。

② 営業外収益

営業外収益の総額は196,819,722円で、前年度と比較して138,510,406円(237.5%)の増加となっており総収益に占める割合は7.2%となっている。増加の主な要因は、地方公営企業会計制度改正による長期前受金戻入によるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は4,422,181円で、前年度と比較して3,656,877円(477.8%)の増加となっている。増加の主な要因は、地方公営企業会計制度改正による貸倒引当金の戻入によるものである。

(3)費用の状況

性質別費用構成

[消費税及び地方消費税を除いた金額](単位:円)

区 分	平成26年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成25年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
1 営業費用	2,428,327,130	77.6	2,394,274,031	90.4	34,053,099	101.4
(1)人件費	275,476,479	8.8	285,598,308	10.8	△10,121,829	96.5
①給料	143,984,898	4.6	137,375,337	5.2	6,609,561	104.8
②手当等	76,675,390	2.5	81,452,423	3.1	△4,777,033	94.1
③法定福利費	46,905,799	1.5	43,722,548	1.6	3,183,251	107.3
④退職給与金	—	—	23,048,000	0.9	—	—
⑤退職給付金	7,910,392	0.2	—	—	—	—
(2)物件費及びその他	2,152,850,651	68.8	2,108,675,723	79.6	44,174,928	102.1
①修繕費	133,044,410	4.3	132,042,241	5.0	1,002,169	100.8
②路面復旧費	38,074,728	1.2	36,005,910	1.4	2,068,818	105.7
③動力費	8,778,168	0.3	7,788,064	0.3	990,104	112.7
④材料費	7,522,726	0.2	4,586,791	0.2	2,935,935	164.0
⑤減価償却費	1,102,881,775	35.2	1,056,820,656	39.9	46,061,119	104.4
⑥資産減耗費	40,146,008	1.3	25,123,033	0.9	15,022,975	159.8
⑦委託料	486,100,224	15.5	487,899,175	18.4	△1,798,951	99.6
⑧その他の諸経費	336,302,612	10.8	358,409,853	13.5	△22,107,241	93.8
2 営業外費用	236,321,294	7.6	247,273,447	9.3	△10,952,153	95.6
(1)企業債利息償還金	232,023,241	7.4	244,266,331	9.2	△12,243,090	95.0
(2)その他雑支出	4,298,053	0.2	3,007,116	0.1	1,290,937	142.9
3 特別損失	464,361,839	14.8	8,177,120	0.3	456,184,719	5,678.8
(1)過年度損益修正損	3,679,259	0.1	8,177,120	0.3	△4,497,861	45.0
(2)その他特別損失	460,651,199	14.7	0	0.0	460,651,199	—
(3)固定資産売却損	31,381	0.0	0	0.0	31,381	—
費用合計	3,129,010,263	100.0	2,649,724,598	100.0	479,285,665	118.1

※ 平成25年度における退職給与金は引当金取り崩し以外の退職金支給額及び退職給与引当金の繰入額。平成26年度における退職給付金は年度末における退職給付引当金の繰入額。

※ 平成26年度においては、手当等については賞与引当金繰入額、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む。

①営業費用

営業費用の総額は2,428,327,130円で、前年度と比較して34,053,099円（1.4%）の増加となっており、総費用に占める割合は77.6%となっている。なお、主な費用の内容は次のとおりである。

ア 人件費

人件費は275,476,479円で、前年度と比較して10,121,829円（3.5%）の減少となっている。

イ 減価償却費

減価償却費は1,102,881,775円で、前年度と比較して46,061,119円（4.4%）の増加となっている。なお内訳は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	平成26年度 決算額(a)	平成25年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)
有形固定資産	1,061,222,948	1,031,578,735	29,644,213
建物	23,433,681	23,505,514	△71,833
構築物	912,486,805	880,968,704	31,518,101
機械及び装置	117,146,200	118,662,401	△1,516,201
車両運搬具	1,920,690	1,967,540	△46,850
工具器具及び備品	6,235,572	6,474,576	△239,004
無形固定資産	41,658,827	25,241,921	16,416,906
水利権	2,355,000	1,890,000	465,000
ダム使用权	36,843,555	20,891,649	15,951,906
施設利用権	2,460,272	2,460,272	0
減価償却費 合計	1,102,881,775	1,056,820,656	46,061,119

ウ 資産減耗費

資産減耗費は40,146,008円で、前年度と比較して15,022,975円（59.8%）の増加となっている。なお、内訳は次表のとおりである。

区 分	平成26年度 決算額(a)	平成25年度 決算額(a)	比較増△減 (a)-(b)
構築物	39,481,326	23,968,730	15,512,596
機械及び装置	97,400	135,615	△38,215
車両運搬具	85,000	0	85,000
工具器具及び備品	8,183	0	8,183
たな卸資産減耗費	474,099	1,018,688	△544,589
資産減耗費 合計	40,146,008	25,123,033	15,022,975

②営業外費用

営業外費用の総額は236,321,294円で、前年度と比較して10,952,153円（4.4%）の減少となっており、総費用に占める割合は7.6%となっている。減少の要因は、企業債利息償還金が12,243,090円減少したことによるものである。

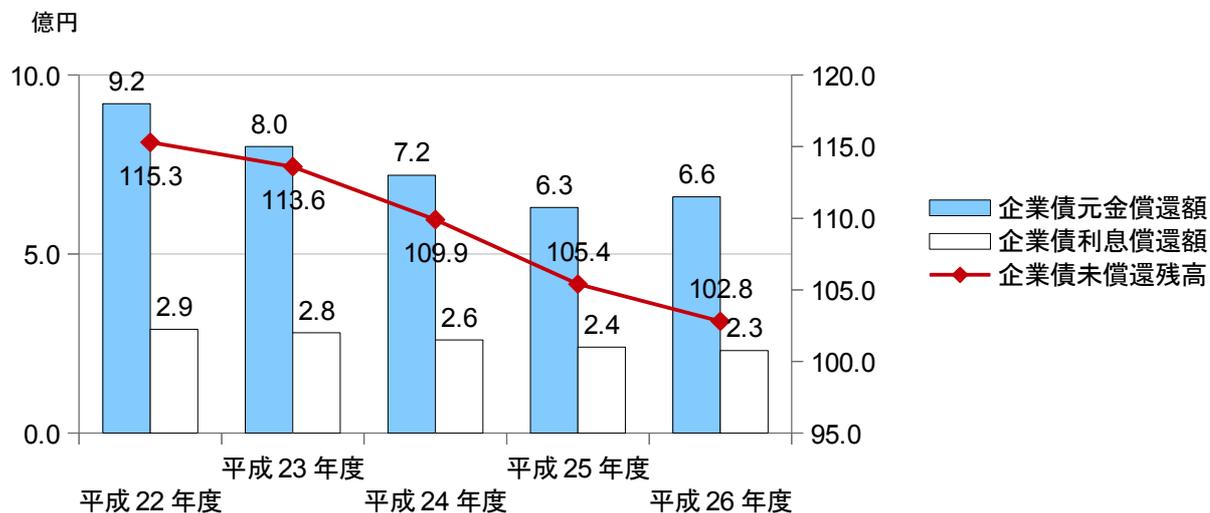
なお、企業債の年度別元利償還額及び未償還残高は次表のとおりある。

企業債償還状況

(単位:円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
企業債元金償還額	917,113,793	796,394,427	720,493,592	633,396,981	660,652,967
企業債利息償還額	293,104,113	279,334,972	259,544,175	244,266,331	232,023,241
企業債未償還残高	11,525,492,334	11,359,877,258	10,989,383,666	10,538,886,685	10,283,033,718

企業債推移



③特別損失

特別損失の総額は464,361,839円で、前年度と比較して456,184,719円(5,578.8%)の増加となっており、総費用に占める割合は14.8%となっている。増加の主な要因は、地方公営企業会計制度改正による引当金の一括計上によるものである。

3 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度比較貸借対照表

○資産の部

(単位:円)

区 分	平成26年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成25年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
土地	151,093,856	0.5	151,127,456	0.5	△33,600	99.9
建物	578,121,303	1.9	604,190,088	2.0	△26,068,785	95.7
構築物	23,510,192,461	77.7	24,201,076,399	77.5	△690,883,938	97.1
機械及び装置	1,208,455,865	4.0	1,255,347,856	4.0	△46,891,991	96.3
車両運搬具	10,223,571	0.1	9,470,999	0.0	752,572	107.9
工具器具及び備品	33,731,115	0.1	34,602,870	0.1	△871,755	97.5
建設仮勘定	330,158,957	1.1	72,758,154	0.2	257,400,803	453.8
有形固定資産 合計	25,821,977,128	85.4	26,328,573,822	84.3	△506,596,694	98.1
水利権	31,580,000	0.1	33,935,000	0.1	△2,355,000	93.1
ダム使用权	760,140,692	2.5	1,291,493,333	4.2	△531,352,641	58.9
施設利用権	36,903,987	0.1	39,364,259	0.1	△2,460,272	93.7
電話加入権	2,726,570	0.0	2,726,570	0.0	0	100.0
無形固定資産 合計	831,351,249	2.7	1,367,519,162	4.4	△536,167,913	60.8
固定資産 合計	26,653,328,377	88.1	27,696,092,984	88.7	△1,042,764,607	96.2
現金預金	3,045,872,434	10.1	2,996,311,920	9.6	49,560,514	101.7
未収金	526,991,523	1.7	508,044,319	1.6	18,947,204	103.7
貸倒引当金	△6,672,656	△0.0	—	—	—	—
貯蔵品	22,861,178	0.1	22,786,924	0.1	74,254	100.3
前払金	6,550,000	0.0	0	—	6,550,000	—
流動資産 合計	3,595,602,479	11.9	3,527,143,163	11.3	68,459,316	101.9
資産 合計	30,248,930,856	100.0	31,223,236,147	100.0	△974,305,291	96.9

(1)資産

資産総額は30,248,930,856円で、前年度と比較して974,305,291円(3.1%)の減少となっている。

①固定資産

固定資産は26,653,328,377円で、前年度と比較して1,042,764,607円(3.8%)の減少となり、資産総額に占める割合は88.1%となっている。うち有形固定資産の総額は25,821,977,128円で、前年度と比較して506,596,694円(1.9%)減少している。無形固定資産の総額は831,351,249円で、前年度と比較して536,167,913円(39.2%)減少している。無形固定資産が大きく減少した主な理由は、地方公営企業会計制度改正により、みなし償却をしていたダム使用权について、みなし償却をしなければ減価償却されていた減価償却相当分資産の額が減少しているためである。

②流動資産

流動資産は3,595,602,479円で、前年度と比較して68,459,316円(1.9%)の増加となり、資産総額に占める割合は11.9%となっている。なお、流動資産のうち未収金の内訳は次表のとおりであるが、地方公営企業会計制度改正により、未収給水収益などの金銭債権のうち徴収不能の見込額として貸倒引当金が計上されている。

[消費税及び地方消費税を含んだ金額](単位:円)

区 分	平成26年度 決算額(a)	平成25年度 決算額(b)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
1 営業未収金	337,846,615	350,637,564	△12,790,949	96.4
(1)未収給水収益	319,535,085	330,582,048	△11,046,963	96.7
(2)未収受託工事収益	0	887,800	△887,800	—
(3)その他営業未収金	18,311,530	19,167,716	△856,186	95.5
2 営業外未収金	1,093,467	1,114,044	△20,577	98.2
3 その他未収金	188,051,441	156,292,711	31,758,730	120.3
4 貸倒引当金	△6,672,656	—	—	—
未収金 合計	520,318,867	508,044,319	12,274,548	102.4

前年度比較貸借対照表

○負債・資本の部

区 分	平成26年度 決算額(a)	構成比 (%)	平成25年度 決算額(b)	構成比 (%)	比較増△減 (a)-(b)	対前年度比 (%)
企業債	9,598,113,465	31.7	—	—	—	—
退職給付引当金	481,640,533	1.6	104,592,467	0.3	377,048,066	460.5
修繕引当金	—	—	234,691,518	0.8	—	—
固定負債 合計	10,079,753,998	33.3	339,283,985	1.1	9,740,470,013	2,970.9
企業債	684,920,253	2.3	—	—	—	—
未払金	240,395,754	0.8	232,917,416	0.7	7,478,338	103.2
賞与引当金	23,036,763	0.1	—	—	—	—
修繕引当金	225,532,518	0.7	—	—	—	—
預り金	127,479,087	0.4	117,969,315	0.4	9,509,772	108.1
流動負債 合計	1,301,364,375	4.3	350,886,731	1.1	950,477,644	370.9
長期前受金	7,069,247,386	23.4	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 3,228,568,439	△ 10.7	—	—	—	—
繰延収益 合計	3,840,678,947	12.7	—	—	—	—
負債 合計	15,221,797,320	50.3	690,170,716	2.2	14,531,626,604	2,205.5
自己資本金	10,994,869,512	36.4	10,964,679,354	35.1	30,190,158	100.3
借入資本金	—	—	10,538,886,685	33.8	—	—
資本金 合計	10,994,869,512	36.4	21,503,566,039	68.9	△10,508,696,527	51.1
受贈財産評価額	304,057,988	1.0	2,155,990,464	6.9	△1,851,932,476	14.1
寄附金	3,946,000	0.0	4,399,000	0.0	△453,000	89.7
負担金	12,707,329	0.0	1,563,332,260	5.0	△1,550,624,931	0.8
補助金	12,981,449	0.1	2,213,857,983	7.1	△2,200,876,534	0.6
補償金	8,069,530	0.0	1,227,563,881	3.9	△1,219,494,351	0.7
資本剰余金 合計	341,762,296	1.1	7,165,143,588	22.9	△6,823,381,292	4.8
減債積立金	273,589,959	0.9	273,589,959	0.9	0	100.0
建設改良積立金	707,656,032	2.3	707,656,032	2.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	2,709,255,737	9.0	883,109,813	2.8	1,826,145,924	306.8
利益剰余金 合計	3,690,501,728	12.2	1,864,355,804	6.0	1,826,145,924	198.0
剰余金 合計	4,032,264,024	13.3	9,029,499,392	28.9	△4,997,235,368	44.7
資本 合計	15,027,133,536	49.7	30,533,065,431	97.8	△15,505,931,895	49.2
負債・資本 合計	30,248,930,856	100.0	31,223,236,147	100.0	△974,305,291	96.9

※ 退職給付引当金は平成25年度までは退職給与引当金、自己資本金は平成26年度からは資本金

(2)負債・資本

地方公営企業会計制度改正による会計基準等の見直しに伴い、平成25年度に資本の約半分を占めていた借入資本金が負債となり、また、資本剰余金に整理されていた償却資産の原資分の補助金等が、繰延収益として負債に整理されることとなったため、負債は平成25年度の22倍以上(2,205.5%)となり、資本は平成25年度の半分以下(49.2%)となった。また、当年度未処分利益剰余金は約3倍(306.8%)となっている。

地方公営企業会計制度改正による変更点を詳述すると、平成25年度まで借入資本金として資本金に整理されていた企業債は、1年以内に償還する分は流動負債へ、それ以外は固定負債へと移行されている。

また、償却資産の原資となった補助金等については、平成25年度までは資本剰余金とされていたが、負債である繰延収益の長期前受金へ計上されることとなった。計上次年度より、減価償却に合わせ、長期前受金戻入として収益化されることとなり、長期前受金収益化累計額が計上される。

過去分においても、資本剰余金から長期前受金へ移行され、そのうち既減価償却相当分については、長期前受金収益化累計額に計上されるとともに、みなし償却分を除き、未処分利益剰余金として利益剰余金へ計上された。みなし償却をしていた場合には、みなし償却していなければ計上されるはずだった減価償却相当分は、減価償却累計額に一括計上され資産が減少するとともに、同額、長期前受金収益化累計額に計上され負債が減少している。

その外、退職給付引当金の計上が義務化され一括計上したため、平成25年度までの退職給与引当金の5倍程度(460.5%)の額となり、負債増加の要因となっている。また、固定負債とされていた修繕引当金が流動負債に整理された。

4 経営分析

当年度の経営分析を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(1) 財務比率等

区 分	平成26年度	平成25年度	平成25年度 類似都市平均	公 式	説 明
経営資本営業利益率	0.31%	0.64%	1.02%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本 (※1)}} \times 100$	投下された経営資本が、どの程度の営業利益を生み出しているかをみる。数値が高いほど良い。
経営資本回転率	0.08回	0.08回	0.10回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	収益に投下された資本の回収状況を表す。
営業収益対営業利益率	3.65%	7.64%	10.05%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合を示す。数値が高いほど良い。
料金回収率	90.05%	93.63%	100.07%	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に要する費用が、給水収益によりどの程度回収されているかをみる。100%を下回れば、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
流動比率	276.29%	1,005.21%	648.09%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務に応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示し、公営企業では100%以上が望ましい。

※ 1 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定+投資)

今年度の財務比率については、地方公営企業会計制度改正による影響を受け、借入資本金の負債への移行や引当金の一括計上、長期前受金の導入等により、資本や負債、利益の額が大きく変わったために、例年のような経年比較や前年度比較が成り立たない状況となっている。しかしながら、料金回収率については制度改正の影響をあまり受けないため、前年度との比較をしてみると、今年度は90.05%で、前年度と比較して3.58ポイントの減となっており、類似都市平均も大きく下回っている。これは、給水に要する費用が給水収益により賄われていない状態が続いていることを示している。

(2)職員給与費と労働生産性

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	公 式	説 明
平均給与	7,462千円	7,377千円	7,363千円	$\frac{\text{職員給与費 (※2)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
労働生産性	74,130千円	76,249千円	81,095千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの生産量をみる。数値は大きいほど良い。
労働分配率	10.1%	9.7%	9.1%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すものである。

※ 2 職員給与費 = 給料+手当等+法定福利費(賞与分については引当金取り崩し額+支給額。退職金は除く)

職員1人当たりの平均給与は7,462千円で、前年度と比較して85千円(1.2%)増加している。

職員1人当たりの生産量をみる労働生産性は74,130千円で、前年度と比較して2,119千円(2.8%)減少している。

営業収益に対する職員給与費の割合を示す労働分配率は10.1%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇している。

職員数推移(再任用短時間勤務職員・臨時職員を除く)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
職員数	36人	36人	37人
損益勘定所属職員	33人	33人	34人
資本勘定所属職員	3人	3人	3人

5 財政健全化法に基づく資金不足比率の状況

平成19年度に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）に規定する地方公営企業会計の「資金不足比率」は次のとおりである。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)} \times 100 \quad (\text{単位:円})$$

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
流動資産(a)	3,602,275,135	3,527,143,163	3,432,465,388	3,095,073,598
流動負債(b)	367,874,841	350,886,731	487,725,766	426,883,393
(b)-(a)	△3,234,400,294	△3,176,256,432	△2,944,739,622	△2,668,190,205
資金不足額	—	—	—	—
事業の規模	2,520,433,609	2,591,409,409	2,756,133,992	2,891,219,429
資金不足比率	—	—	—	—

注1. 資金不足額 = 流動負債(b) - 流動資産(a)

注2. 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

※ 通常1年以内に使用される見込みの負債性引当金(修繕引当金、賞与引当金)、評価性引当金のうち流動資産が減耗するもの(貸倒引当金)については、3年間算入猶予の経過措置とされている。また、翌年度償還の企業債については算入対象から除外されている。

財政健全化法に基づく地方公営企業経営の健全化審査の対象となる指標は、資金不足比率であるが、記載のとおり、当年度及び過年度の決算数値において、いずれも流動資産が流動負債を上回っているため、資金不足額がなく、資金不足比率が生じないものである。

6 施設利用状況

区 分	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	比較増△減 (a)-(b)	備 考
1日配水能力(m ³)	93,150	93,150	0	認可による1日配水能力
1日最大配水量(m ³)	48,738	49,684	△946	平成26年12月31日記録
1日平均配水量(m ³)	43,361	44,495	△1,134	配水量/365日
施設利用率(%)	46.5	47.8	△1.3	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
負荷率(%)	89.0	89.6	△0.6	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
最大稼働率(%)	52.3	53.3	△1.0	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
導送配水管延長(km)	800	796	4	年度末現在

1日配水能力・1日最大配水量・1日平均配水量及び施設利用率の推移

